

# 全国事務長会第1回地区代表者会議・理事会報告

令和元年5月31日(金) 国立オリンピック記念青少年総合センター  
副会長(渉外担当) 山寺勝宏

## 1 議事について

- (1) 事業報告について
  - ・研究・研修活動について  
平成30年度 大阪大会、438名が参加(400名超えは数年ぶり)。
- (2) 決算報告について
  - ・第3回理事会のインターネット開催により、経費節減となった。
- (3) 役員改選(案)について
  - ・現段階では地区代表者の副会長以外が未定、第2回理事会にて提案する。
- (4) 令和元年度事業(活動)計画案について
  - ・学校の経営、管理・運営、事務組織の整備拡充など課題について研究し、関係機関に今後も各種要望を上げていく。
  - ・新しい時代の教育のため「学校における働き方改革の取り組みについて調査・研究」し、当該改革を更に推進する。
- (5) 令和元年度予算案について
  - ・予算規模 1,633万5,000円。隔年地方開催の準備金・助成金がない分の増。
- (6) 令和元年度表彰審査委員会報告について
  - ・推薦者数は全国で56名、北海道からは阿部前会長、佐藤前副会長を推薦
- (7) 第44回全国公立学校事務長会研究協議会並びに総会について
  - ・期日 令和2年8月20日(木)・21日(金) ・場所 青森市
  - ・オリンピック、青森ねぶた祭りとの日程の関係で第1週の開催を見送り。
- (8) 平成31年度研究助成費応募状況等について
  - ・北海道からの「学校情報の管理について」1件のみで、これを認める。

## 2 各部報告事項について

- (1) 本 部
  - ・今年度も第3回理事会をWeb上で行う方向で検討。
  - ・会報について、電子データベースでの発行でよいという意見が多数あり、その方向で検討したい。紙ベースでの配付を廃止するわけではなく、必要としているところは要望をとりたい。
  - ・H22に休会した石川県が5月に北信越地区での活動を再開。静岡県も同様の動きがある。
- (2) 企画部
  - ・会報は年3回発行。(7月に第120号発行予定)
  - ・各地区事務長会の概要をのせたHPは、夏に更新する予定。
- (3) 調査研究部
  - ・働き方改革のアンケート調査を実施する予定。
- (4) 特別支援部
  - ・8月の大会に向けて、防災に関するアンケート調査を実施に、6月中旬までに回収。座談会方式で研究協議を行う予定。

## 3 情報交換

- 「胆振東部地震での北海道における対応状況について」 坂井会長
- 「東京都におけるマイナンバー制度」の利活用状況について  
高校では3年目に入りシステム試行、特別支援では4年目で学事システムが稼働している。「新業務端末」が配置された。  
(問題点)・主婦や自営業者で申告していない者や生活保護情報が取得できない  
・現場の声を聞かずにシステム設計したので非常に使いづらい。  
・経済的に厳しい生徒が在籍する学校で、「収入」担当新採用の離職率が高い  
(福島)学校でマイナンバー入力作業のため労力が膨大となっている

## 4 文部科学省講演

「学校における働き方改革について」

文部科学省初等中等教育局 財務課 校務調整係 中 広行 係長

中央教育審議会での平成31年1月25日の第121回総会における「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)」について説明。

([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985.htm))